

企画名：農家と消費者の参加型調査による農薬の圃場生態系への影響比較

団体名：西日本アグロエコロジー協会

1. 報告要旨

(1)調査の枠組

調査目的:ネオニコチノイド系農薬による水田生態系への影響を把握するとともに、特に体験型調査を通じて農家の農法変革と消費者の購買行動の変容を促す。

調査対象:滋賀県高島市(X地区とY地区)と兵庫県丹波市の有機稲作水田と慣行稲作水田。

調査内容:①水田の土壌、水、イネの葉、水源の水(高島市:給水バルブ、丹波市:溜池)を対象に、農薬の残留濃度を分析した。検体の採取時に主として陸生昆虫と水生昆虫の採取を行った。②高島市における入作大規模農家に対する農薬使用実態と経営の聞き取り調査を行った。③生き物ブランド米に対する消費者の支払意思額を推定するためにオンラインのアンケート調査を実施した。

(2)農薬残留濃度の分析と生き物調査の結果

①ネオニコ系農薬による耕地生態系への影響に関するデータは十分とは言えないので、継続調査が必要である。ただし、高島市Y地区ではカメムシ農薬の散布後に徘徊性のクモ類が捕捉できなかった。前年度の結果と照らし合わせても、クモに対するカメムシ農薬の影響はありそうである。また粘着テープ・トラップ法では、両地区とも「害虫」のカメムシ類は少なく、ヨコバイやウンカが多かった。

②両地区とも、有機水田からネオニコ系農薬が検出された。また高島市では、X地区だけで非ネオニコ系農薬のクロロトリニリプロールが水域の生活環境動植物の被害防止に係る農薬登録基準を上回る水準で検出された。

③両地区とも苗箱農薬の影響は限定的だったが、出穂期の前後ではカメムシ防除農薬によるジノテフラン濃度の上昇傾向が見られた。

④水源の水については、高島市の給水バルブ(≒琵琶湖)でも、丹波市の溜池でもネオニコ系農薬が検出されたがいずれも低濃度だった。

(3)入作大規模経営の聞き取り調査

入作大規模経営も、環境保全的稲作の割合が高い高島市X地区では殺虫剤を使っていない。地域としての高付加価値米の生産が大規模経営を引き付けていること、農薬散布をすると迷惑をかけるという社会的・心理的要因が作用している。

(4)生き物ブランド米への消費者アンケート

消費者の支払い意思額について、単純集計の段階では生き物ブランド米の購入意思を持つ人は2割程度存在し、多少の価格アップでも購入希望者の減り具合は小さいことが分かった。この傾向は、普通の生き物ブランドでも共通している。他方、生き物ブランド米を買いたくない消費者は、多少価格を下げて購入意欲を持たないことも分かった。

2. 成果物

1. 丹波市での参加型生き物調査の実施 参加者：子ども4人、保護者5人(2023.5.21)
2. 高島市での参加型生き物調査の実施 参加者：子ども2人、保護者1人(2023.6.3)
3. 「[長谷川浩氏講演会](#) [みどり戦略後、アグロエコロジーを進めるために必要な視点](#)」 参加者：50人程度(2023.8.10)

4.	「 田んぼの生き物調査 2023 年度の結果オンライン速報会 」参加者:35 人 (2023.10.26)
5.	丹波市現地報告会「 生き物で賑わう田んぼとは 丹波市オーガニックビレッジ宣言を受けて 」参加者:28 人 (2024.1.27)
6.	高島市現地報告会「 高島市農業の未来を考える 田んぼの生き物調査報告会 」参加者:33 人 (2024.2.4)
7.	「 田んぼの生き物調査最終報告会 2023 年度 」参加者:38 人 (2024.3.9)
8.	『 田んぼの生き物調査報告書 2023 年度 生き物でにぎわう田んぼを求めて 』(2024.4.2)
9.	高島市ウェブサイトへの報告会告知掲載 (2024.1.12)
10.	京都新聞への報告会告知の掲載 (2024.1.24)
11.	丹波市広報誌への報告会告知の掲載 (2024.1)